

平成29年度  
学校関係者評価 報告書  
学校関係者評価委員会

評価対象期間

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

平成30年9月21日



## 1. 学校関係者評価の目的

学校関係者評価は、アーツカレッジヨコハマと密接に関係する学校外関係者が、アーツカレッジヨコハマの実施する自己評価結果を踏まえた教育活動、学校運営等に係る現状と課題を共有し、今後の改善方策等について助言等を行い、広く公表するとともに、アーツカレッジヨコハマが自己評価の改善方策の検討においてこの助言を活用し、当該年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図ることを目的とする。

## 2. 学校関係者評価の方針

学校関係者評価は、「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に、「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。また、評価結果の公開は、アーツカレッジヨコハマWebサイト、広報誌等の刊行物への掲載などの方法をとるものとする。

## 3. 学校関係者評価委員（敬称略）

学校関係者評価委員名簿			
氏名	所属	役職	分類
菊池 匡文	横須賀商工会議所	専務理事	有識者
川原吹 亮	株式会社ホロニックソリューションズ	代表取締役	デザイン業界識者
花井 直人	有限会社熱中日和	代表取締役	ゲーム業界識者
高橋 佑至	株式会社 ネットフォレスト	代表取締役	IT業界識者

## 4. 学校関係者評価委員会実施日時

日 時： 平成30年6月29日（金） 14:00～16:30

場 所： 学校法人情報文化学園 アーツカレッジヨコハマ EVOルーム

出席者： 学校関係者評価委員（敬称略）

菊池匡文、川原吹亮、花井直人、高橋佑至

アーツカレッジヨコハマ

副理事長中村、校長四方、教務部長武田、入学相談室長小野、  
教育推進室長代理安藤、総務副主任権守

## 5. 学校関係者評価委員会次第

- (1) 開会（配付資料確認）
- (2) 校長挨拶
- (3) 出席者紹介 学校関係者評価委員 アーツカレッジヨコハマ教職員
- (4) 授業見学
- (5) 平成 29 年度自己点検・評価結果の説明と評価
  - ① 教育理念・目的・育成人材像等
  - ② 学校運営
  - ③ 教育活動
  - ④ 教育成果
  - ⑤ 学生支援
  - ⑥ 教育環境
  - ⑦ 学生の募集と受け入れ
  - ⑧ 財務
  - ⑨ 法令等の遵守
  - ⑩ 社会貢献
- (7) 意見交換および平成 30 年度重点課題策定
- (8) 平成 29 年度学校関係者評価委員会総評

## 6. 評価方法

平成 29 年度の自己点検・自己評価評報告書を基に、現状を把握、基準大項目の自己評価結果に対し、下記のポイントに留意しながら評価をおこなった。

- (1) 自己評価の結果の内容が適切かどうか
- (2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- (3) 学校の重点目標や自己評価の評価項目等が適切かどうか
- (4) 学校運営の改善に向けた実際の取組が適切かどうか

## 7. 平成 29 年度重点課題対応結果

平成 28 年度に策定した重点課題の対応結果は下記の通りである。

**重点課題 1 早期のケアにより退学者・休学者の低減をはかる。**

**対応結果：** 平成 29 年度においても、早期のケアを意識して退学者の低減をはかってきたが、休学中の学生もいたため、退学者の低減をはかることは難しかった。とくに一般学生においては、技術や学力の部分で周囲との差を感じ、退学や休学に至るケースがあり、それに伴い進路変更をしたという相談もあった。今後の課題として、メンタルタフネスが弱い学生たちの支援をいかに

して行っていったら良いか、新たな対応策が必要である。検証の結果、学校行事に不参加の学生や欠席が続いている学生は退学につながりやすいので、個別面談の回数を増やし、気になる学生がいる場合は保護者を呼んで早めに面談するなど、引き続き早期のケアを行っていききたい。国際情報ビジネス学科の留学生については、本校入学前の出席状況により、ビザ更新が不許可になり帰国せざるを得なかった学生や、ビザ更新後に本来の留学目的から就労目的に変わり、音信不通になってしまい除籍となった学生もいた。対策としては、入学選考時に明確な留学目的の有無を確認することと、安易な方向に流れないように、本校カリキュラムの有効性等を、個別面談等を通して指導をしていく。

**重点課題2 「他校に誇れる実績」作りの推進（業界就職、学びと成果としての社会貢献を含む）。**

**対応結果：** 情報処理科においては、事業計画で目標としていた外部コンテストの入賞を果たすことができた。ゲームクリエイター学科とデザイン学科においては、職業実践専門課程で指導いただいている連携企業から「少しずつ学生たちの作品の質があがっている」という評価をいただいた。国際情報ビジネス学科の留学生については、日本語力の強化とともに、1年次からITコースとビジネスコースの2コースを設置し、就職につながる専門教育に力を入れた。しかし、これらの実績を外部にうまく広報できていない点も多く、まずは内部からしっかり情報をあげ、広報につなげていく必要がある。さらに地域活性化プロジェクトは今年度で3年目に入り、地域とのコラボミーティングを継続的に行い、学生が学んだ技術を活かしポスター制作や地区のキャラクターコンテストのデジタルデータの作成などを行った。横浜市西区活動報告において、本校の学生たちが協力したことを紹介してもらうことができた。平成30年度においては、事業計画であげた「実績のつみあげ」を各部署遂行していく。

**重点課題3 本校としてのキャリア教育(技術力・人間力を含む)の評価基準を明確にしてパーソナルデータベースを活用する。本校としてのキャリア教育の定義：社会に出たときに必要な能力**

**対応結果：** 本校としてのキャリア教育を定義し、挨拶やビジネスマナーなど社会人として必要な能力を実践的に身につけることができるよう研修や指導を行った。また入学時から卒業まで日々の生活の中でIDカードの着用や返事の仕方および言葉使いなど意識して指導した。パーソナルデータベースについては、人間力と技術力の軸を明確にし、サンプル数値の共有化をはかりデータを蓄積した。引き続き学生指導と教育力の検証ツールとして、平成30年度中に学生指導システム機能を完成させ、活用できるようにしていく。

## 8. 平成29年度 学校関係者評価内容

### 基準大項目1 教育理念・目的・教育人材像等

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	現在の教育理念は、平成18年からのものであり今年度で12年目となる。内外ともに本校の役割、理念、教育システム、スローガンを公表周知している。本校の教育理念・目的は、本校(専門学校)の学生に対する役割を基に考えられたものであり、その役割は時代の変化とともに急激な変化するものではないと考える。しかし、育成すべき人材像の変化は速いものと理解している。今後も、時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法等を適宜見直ししていくことが肝要である。	4.00	維持	・教職員、学生、保護者等本校関係者すべての理解が必要であり、周知を続けていく。 ・時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法等を適宜見直ししていく。	継続	
② 学校の特色は何か	IT技術を基盤とし、ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理科、国際情報ビジネス学科、実践研究学科の5学科で構成した専門学校である。また、自律した社会人になるための学校として、専門教育と人間教育を両輪とした教育内容であり、学生一人ひとりの強みと特性を伸ばすための「育てる教育(パーソナルプロデュース)」を教育方針として展開しているのが特色である。また、留学生に対して、日本企業で働く上で必要となる日本文化教育を重要としてカリキュラムを展開している。	4.00	維持	・「一人ひとりを育てる教育」をパーソナルプロデュースとして実践していく。 ・日本企業で働く上で必要となる日本文化教育の実践。	継続	・知識、技術、人間力を測るための評価軸の作成 ・学生データの収集
③ 学校の将来構想を抱えているか	時代の要請と本校のノウハウ等を念頭に、ITを基盤とした、質の高い技術者・クリエイターを養成する専門職学校の確立を目指していく。平成26年度からの取り組みは、専門職養成としての各学科教育の確立である。教育の根幹の再認識(教える育てる)、そしてそれを表現するための教育方法の確立である。この育てる教育の上に、企業と連携したカリキュラムによる人材育成、留学生には日本の企業で働くために大切な心の基礎となる、日本文化教育の確立を目指している。	4.00	維持			
学校関係者評価	教育理念や目的は毎年度変わるものではなく、前年度と同様、教職員、学生、保護者等本校関係者に周知しているとの説明があり、委員から「大切な事なので続けて欲しい。」との意見があった。また、委員より留学生増に対する将来構想の質問があり、本校で身に付けた技術知識が就職に有利になる体制作りを強化していくこと、次年度以降に隣接事業の構想があるとの説明があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	4.00	平均値			
		4.00				

### 基準大項目2 学校運営

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 運営方針は定められているか	目的は、本校が存在する意味であり、目標は達成のための指標であり、方針はそれをどのような方法で行っていくかである。教職員全員が目的、目標、方針の違いを認識し、本校におけるそれぞれの内容をしっかり理解したうえで学校運営を進めなければならない。H26年度より、教職員全員に対し個人毎の面談を行い理解のずれを調整し、運営を進めている。また、就業規則等の各種規定は必要に応じ改定し整備している。	4.00	維持	・労働契約法改正(H25施行)による無期雇用転換制度に対応した有期雇用、無期雇用就業規則を整備する。	新規	・有期雇用就業規則作成 ・無期雇用就業規則作成
② 事業計画は定められているか	毎年度実施する事業計画発表会において、事業計画の達成度と次年度以降の事業計画を確認している。学校の方針等は、単年度のものだけでなく、継続して実施すべきものも含まれ、結果および計画は、毎年度理事会、評議員会で報告し承認を得ている。	4.00	維持	・毎年度3月に事業計画発表会を実施する。	継続	・H29年度事業計画書
③ 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会、評議員会は定期的、必要においては臨時に開催し、重要事項の審議を行っている。職業実践専門課程申請に伴い、運営組織に学校関係者評価委員会、各学科の編成委員会等を新たに追加し運営をした。また、平成26年度より学校運営会議の時間短縮化、ペーパーレス化を実施し、会議運営の効率化を図っている。平成28年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	維持			
④ 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	平成26年度より、年2回実施していた教職員個人面談を年3回にふやし、教職員各人の役割、ミッションを明確にした上で達成度を評価する人事考課制度を整えた。これにより、従来の面談ではできなかった賞与、昇給、昇格との連動ができるようになった。	3.66	要改	・役職制度、人事考課制度の検証と改定。 ・欠員教職員の求人	継続	・教員1名採用
⑤ 意思決定システムは確立されているか	各事案の起案は各部署の責任において行われ、必要において各部署会議、学校運営会議等で協議された後、理事長、校長の承認を得て確定事項となる。重要案件は理事会の承認を得ている。平成28年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	維持			
⑥ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	学生管理システム、学生募集システム、学校会計システム及び各部署日常業務のほとんどはパソコンを活用して行われ、業務の効率化を図っている。また、学校内サーバーとは別に、学校運営会議や、校長と部署間に必要となる資料、データ等をクラウド化して共有している。	4.00	維持	・学生増員、セキュリティ強化を考慮した学内LANを整備する。	新規	
学校関係者評価	労働契約法改正に伴う無期雇用制度に対応した就業規則等を整備したとの説明があった。委員から「この制度は、社会状況として周知されていないが大変重いものである。平成29年度に整備したのであれば問題はないだろう。」との意見があった。また、この整備は法的なものなので「進化」の項目とはせず、「維持」とした旨の説明があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	3.94	平均値			
		3.94				

基準大項目3 教育活動

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 各学科の教育目標・育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	職業実践専門課程の取り組みの中で、年間2回の教育課程編成委員会を実施し、業界のニーズに合わせたカリキュラムの作成ができるようになった。また教育目標や育成人材像をより明確にし、到達目標を決めることができるようになった。	4.00	維持			
② 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	各学科主任が中心となり、年間の事業計画を作成し、業界で活躍するのに必要な専門知識・資格や技術を考慮した到達目標が掲げられ、育成に必要な修業年数を考えた学科運営をしている。目標に対する到達度は、事業計画に基づき各学期と年度末に学科主任が結果の振り返りと検証を行い次年度に活かしている。	4.00	維持			
③ カリキュラムは体系的に編成されているか	学校の教育方針である「一人ひとりを教える」という視点にたち、カリキュラムの作成を行っている。また職業実践専門課程の教育課程編成委員会であげられたカリキュラムに対する意見を取り入れ、業界のニーズを反映させたものとなっている。各学科、年間で事業計画を作成しており、カリキュラムは、学科の授業、参加する学外イベントなどが時系列で記され、1つ1つの内容がつながりを持ち、技術的、人間的にどのように成長するのかが理解できるものとなっている。	4.00	進化	・企業連携講座で学生の技術の評価をもらい、技術力の向上をはかる。	新規	・ゲームクリエイター学科においては、企業連携での学生作品に対する評価を明確にし学生へのフィードバックをした。
④ 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	学科ごとのカリキュラムに沿って、科目ごとにコマシラバスが作成され、全体・学期の到達目標、学習のねらい、定期考查基準が記入され、学生に動機付けがおこなわれている。また、科目コマごとに講義予定表作成し、予定に対して一日ごとに講義実績の振り返りを記入し、進捗の管理をしている。国際情報ビジネス学科における日本文化教育カリキュラムについては、月1回のミーティングにてカリキュラムの検討および検証を行った。清掃ボランティアやバス旅行などでは、グループワークを取り入れた。おもてなし講座(茶道体験)では、茶室での作法を通して、和の心を学ぶ機会となった。	4.00	進化	・日本文化教育カリキュラムの検証	継続 新規	・国際情報ビジネス学科でのグループワークにより、団体行動・協調性を養う機会を設けた。
⑤ キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	本校におけるキャリア教育とは「社会に出る時に必要な能力」と定義した。学んだ技術を活かすためには社会に出たときに積極的に人と関わりをもって仕事をしていく必要がある。よって企業連携講座でもチーム制作の時間を増やした。また自分の作品を企業の方にプレゼンする機会を作り、作品に対するフィードバックをもらうなどキャリア教育の視点に立って授業をおこなっている。また入学時と卒業時に社会人として必要な挨拶やビジネスマナー等を身につけるための実践的な研修を行うことで、キャリア教育の視点に立った教育を実施している。	3.50	要改	・外部講師に依頼して挨拶やビジネスマナーなど入学時から社会的・職業的な自立に向けた基盤となる能力や態度を養う。 ・キャリア教育の実効性の検証	継続 新規	
⑥ 授業評価の実施・評価体制はあるか	学期ごとに教員に対する授業アンケートを実施・集計し、年に3回上長と面談する機会を設け、上記アンケートの内容を必要に応じて非常勤講師にもフィードバックしている。シラバスやコマシラバスを作成し、適宜授業の内容や結果を把握し、授業の改善をする仕組みがある。	4.00	維持	・非常勤講師への各学期ごとの授業アンケートのフィードバックを行う。	新規	・各学期の授業アンケートを非常勤講師に確認してもらい、翌学期の準備に役立てるようにした。
⑦ 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	業界で活躍できる人材を育成するうえで必要となる専門の知識・技術を教える授業に関して、実際にその分野で就業していた人材または同等の力を示す資格取得者を担当に据えている。業界の知識・技術を陳腐化させないために最先端の業界知識・技術を学ぶため研修に参加し、報告書を作成し教員間で共有している。平成29年度は教員の退職に伴い今後もまた採用を継続していく必要がある。	3.78	要改 -0.22	・専任教員の採用 ・非常勤講師の採用の明確化 ・非常勤講師間協業	継続 新規	・シラバス・コマシラバスを活用し非常勤講師と授業内容や学生の状況を共有。
⑧ 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	期末に試験を実施し、授業態度、課題、出席率等を考慮して成績評価を行う。成績は、点数によりA～Dの4段階で評価しており、100～80点でA、80～60点でB、60～50点でC、50点未満がD評価となっている。D評価は単位認定不可となる。D評価を除いた学生が、A:B:C=1:2:1の割合を目安にしており、D評価の学生は、再試験や再課題を行い再評価の機会を与えている。この基準は、授業担当教員全体で共有している。	4.00	維持			
⑨ 資格取得の指導体制はあるか	各学科、取得目標資格の必須と推奨の区分がわかるように学生便覧に掲載している。業界就職するにあたって資格が重要になってくる情報処理科に関しては、学科カリキュラムの到達目標に資格取得を記している。科目ごとのシラバスでは学期ごとに目標にする資格と目的を記して指導にあたっている。また合格実績や合格率を報告書にまとめている。	4.00	維持	・資格取得対策のためのツールを増やす	新規	・1年次に資格取得に集中できるような取り組みにした。
学校関係者評価	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムに対する課題が「要改」である理由は、社会に出た後に企業からフィードバックをもらう「キャリア教育の実効性の検証」の改善が必要であるとの説明があった。この点に関して委員からは、「企業側から見た、伸びて行くために必要なコアな力は、小手先なものではない。自分の価値観をひとまず横に置いておいて、他人の意見を聞く事が出来ること、自分の知らない世界があることを認識した上で社会に出てきてくれる、すんなり伸びて行けるのでは思う。頭でっかちではなく素直さとハングリーさの二つが必要だと思う。」「指導としてハラスメントの問題もあるが、優しいだけでなく厳しさも必要である。」との意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.92				

基準大項目 4 教育成果

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	月ごとに就職率を割り出し、就職課と学科主任が定期的にミーティングを行なっている。学生個人カルテを利用することにより、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、個人の問題にあった対応をしている。さらに業界就職率については、企業連携講座や業界の方を招いて、業界の動向や求める人材像について話す機会を設け、学生たちが業界への理解を深め、モチベーションを高めて就職活動に臨めるように支援した。またデザイン学科の学生数が増加したことにより、クリエイティブ業界の説明会の回数を増やし、ポートフォリオ作成講座、クリエイターマッチングサイトの活用法および添削指導などしてもらった講座を増やした。しかし2年生においては、作品選考が通らず苦戦した。国際情報ビジネス学科に関しては、早期に就職説明会に参加する学生も増え、就職率は向上したが、卒業後に特定活動ビザでの就職活動を希望する学生も4割弱おり、卒業までに就職が決定するよう、指導が必要である。	3.50	要改 -0.5	・クリエイティブ業界を希望する学生への説明会を増やす。 ・デザイン学科1年生の就職導入講座の授業を3年ぶりに復活させ早めに対策を行う。 ・国際情報ビジネス学科については、就職率は向上しているが、卒業までに就職決定となるよう指導を強化する。	継続	・就職率90%以上(一般学生)。 ・クリエイターを希望する学生への説明会の増加および添削指導の実施。 ※一般学生(ゲームクリエイター学科/デザイン学科/情報処理科) ・国際情報ビジネス学科では、1年次から就職活動に向けた準備を早期に進める。
② 資格取得率の向上が図られているか	資格取得向上をめざし、国家試験前の補講時間を増やしたが、資格取得の向上をはかった。入学当初の学力試験の結果から、ここ数年基礎学力が低下していることは明らかであり、早めの対策を行う必要がある。放課後補講を主体的にする学生が増えているので学生の動機づけを行い資格取得の向上を図っていききたい。国際情報ビジネス学科では、新たに日商PC検定を取り入れた。従来の日本語能力試験をはじめ電話応対技能検定や全経簿記検定の合格率も過去最高となった。	4.00	改善 +1.0	・国際情報ビジネス学科では、検定合格率の向上とともに、新規検定試験を導入した。	新規	・情報処理技術者試験の合格率向上 平成28年度 20% 平成29年度 30.7%
③ 退学率の低減が図られているか	退学率の低減をはかるために、登校日に休んだ学生のケアを早めに行い、休みがちな学生を早期に面談したが、実際に退学率を低減させることは難しかった。また休学中の学生のケアとして、状況を報告してもらえるようにメールを送ったり、必要な場合にはカウンセリングの活用をするように促した。国際情報ビジネス学科においては、学費支弁の面や健康面での問題も大きい。健康面では、留学前からの持病の治療のため帰国し、退学に至るケースもあった。また、本校入学前の要因により、ビザ不許可になる学生もあり、退学率の低減には至らなかった。	3.00	要改 -0.5	・STAI:State-Trait Anxiety Inventory(状態-特性不安検査)の結果から特性不安の結果が高い学生を早めに専任のカウンセラーにつなぐ。 ・新入生アンケートや研修の感想をチェックし早めの対策を心がける。 ・国際情報ビジネス学科では、学費支弁も含めたスケジュール管理および体調管理について、個別面談をとって指導を行う。	継続	・Gneral Health Questionnaire:GHQテストの実施
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	卒業生や在校生の活躍情報を適宜把握し、その成果をしっかりと評価している。在校生においては成果をおさめた学生に対し、年に2回表彰式を実施している。卒業生においては企業と連携をはかり情報を収集し、携わった作品や仕事についての情報を把握している。また、facebookで卒業生の情報収集をする機会も多い。	4.00	維持			
学校関係者評価	就職に関して委員から「年々採用が早まっている。特にクリエイター系は早い。学校の取組として早く動きなさいだけの指導では、持って行く作品ができていないという状態となる。2年制の場合、1年の後半の作品を持って行くのは厳しい。他校では、2年制から3年制に移行するところもある。」との意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均				
		3.62				

基準大項目 5 学生支援

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 就職に関する体制は整備されているか	就職資料室を設け、企業の情報収集、履歴書作成やエントリーシートを作成するなど、実践的に就職活動に臨めるように支援している。またアーツポータルを利用して求人票の閲覧ができるようにし、いち早く学生たちに求人情報を提供している。就職強化週間における就職セミナーや個人カルテの活用により、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、面接対策や筆記試験対策を実施している。国際情報ビジネス学科においては、学内での企業説明会を1年次から実施するなど、意識づけを行った。留学生対象の就職説明会だけでなく日本人対象の説明会についてもアナウンスし、積極的な就職活動を支援するとともに、1年次から履歴書作成や面接練習なども実施している。	4.00	維持	・外部講師による就職活動支援講座の実施 ・クリエイター希望の学生に対するセミナーの実施	継続	・ポートフォリオセミナーのセミナー回数の増加 ・国際情報ビジネス学科では、日本独特の就職活動に向けた書類作成の指導・添削を実施
② 学生相談に関する体制は整備されているか	定期的に担任による個別面談および、専任のカウンセラーが面談を実施して学生の相談を受ける体制をとっている。家庭環境の問題やメンタル面での相談も多く、教員個々のカウンセリング技術をあげることが望まれる。平成29年度は「傾聴や共感的理解」について教員研修を行った。さらに専任のカウンセラーにも時々学生たちの授業のようすをみてもらった機会を作り、ケアにあたってもらった。また留学生においても相談内容を記録し、入国管理局への提出書類についても指導を行っている。	3.66	要改	・教員のカウンセリングスキル向上のための研修を実施する必要がある。 ・専任のカウンセラーとのさらなる連携強化	継続	・教員研修にて「傾聴・共感的理解」スキル向上のため研修を実施
③ 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	入試制度における学費支援制度の説明や、学費の分納制度など個別の相談にも対応している。また、平成28年度入学生からは、災害・経済的理由等特別支援制度を募集要項に明記し、支援体制の充実を図る。そのほか、日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。	4.00	維持			
④ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年に1回の健康診断を実施し、結果を学生に配付し管理しているが、家庭での生活習慣や食事のバランスなどを把握するのは難しい。カウンセラーによる、規則正しい生活とバランスのとれた食事の指導をするため、長期休みに入る前には「相談室だより」を学生に配付し、休みの間に生活リズムが乱れないように指導した。	4.00	進化	・専任のカウンセラーにも授業や行事への参加を促し、学生の状況を把握してもらい、情報を共有した。	継続	・専任の医師の常駐

⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	スポーツ等のクラブ活動、その他、課外活動は、学生の主体性や協調性を養うものとして、学校教育には欠かせないものになっている。学校でもサークル活動の支援体制を整えている。学生が達成感を得られ、充実した学生生活が送れるように支援していく。	4.00	維持		
⑥	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮を希望する学生は減少傾向であるが、民間学生寮と提携し案内している。また留学生に対しては、九州や東北など地方からの入学者が増えており、同じ国籍の在校生に、住いやアルバイトについての相談ができるよう接続を行い、気軽に相談できる体制を整えている。	4.00	維持		
⑦	保護者と適切に連携しているか	保護者に学生の進路に対しての協力を依頼するため、6月と7月に就職保護者説明会を実施し、就職活動状況や企業の採用に関する動向を話す機会を設けている。学生の進路にむけた保護者との連携と協力の依頼が目的である。平成29年度から平日にも説明会を開催し、就職活動に向けた支援をお願いしている。	4.00	進化	・年1回だった保護者説明会を平日と合わせて2回実施することで参加率を高める。	新規 ・保護者説明会を平日開催したことにより保護者の参加人数が増えた。
⑧	卒業生への支援体制はあるか	卒業後も転職相談等があった場合、必要に応じて個別に対応している。資格等のフォローは、テキストの紹介、受験案内を渡すなどの対応を行っている。さらにはfacebookやtwitterなどを活用して、卒業生とタイマーに情報を共有できる仕組みを作っている。また同窓会の機能として、学園祭でブースを設置し、卒業生どうしがコミュニケーションをはかる機会を設けている。	3.50	要改 +0.5	・卒業後の資格のフォローアップ講座やセミナーの実施	新規 ・SNSを利用した卒業生向けの求人情報の提供
学校関係者評価		在校生、卒業生及び保護者に対する支援、連携の説明があり、委員から「よくやっていると思う。評価は4でよいのでは。」との意見があった。卒業生に対する求人情報の提供や相談等のフォローアップ体制は出来ているが、同窓会の活発な活動に対しての課題があるとの説明があった。また、委員から次項目の内容であるが、インターンシップ実施状況の質問があり、企業と学校とでルールを決め、覚書を交わした上で実施しているとの説明があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値			
			3.89			

## 基準大項目6 教育環境

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
①	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4.00	進化	・常に良好な状態を維持するために、計画的に整備する。	継続	・26教師PCの入れ替え ・23教室椅子の入れ替え ・22教室モニターの入れ替え
②	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4.00	進化	・企業から依頼を受けた作品の制作。	継続 新規	・ITコンテストにて審査員特別賞を受賞 ・株式会社テクノブラッドからの依頼でVRコンテンツの作成をした。
③	防災に対する体制は整備されているか	4.00	維持	・年間2回の防災プロジェクトの実施により、避難訓練実施後に検証会を行った。	継続 新規	・避難訓練の検証会の実施
学校関係者評価		平均値				
		4.00				

## 基準大項目7 学生の募集と受け入れ

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
①	学生募集活動は、適正に行われているか	3.75	要改	・計画から検証までの流れを確立し、その反省点を次の計画に盛り込んでいくシステムを構築している。 ・従来のパンフレットに加え、学科ごとの分冊版を制作し来校時に配付、説明。 ・来校者、入学者の増加はできたが、参加者1人ひとりへの満足度に対するアプローチは、改善の余地がある。 ・学校を知ってもらう「広報」への働きかけを強化し、認知度向上につなげることも必要である。	継続 新規	・H31年度入学生用パンフレット ・各学科分冊版パンフレット ・入学者増加



②	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	卒業生や在校生の活躍や教育成果を伝えるための情報収集の整備を実施。また伝える方法としてパンフレット、ホームページ、チラシ、ポスター等を活用し、在学中にどれだけ成長したかを視覚で理解できる手法で伝えている。またオープンキャンパスにおいて、学年ごとの作品を展示し、その成長ぶりを視覚で理解できるようにしている。さらに定期的に卒業生をゲストとして招き、学生時代の勉強が仕事にどう活かされているのか、直接参加者に話しかけ、今後の参考にしてもらっている。	3.50	要改	・教務部からの早いフィードバックの仕組みを構築。 ・パンフレットやオープンキャンパスで、学年ごとの作品を展示。 ・オープンキャンパスにおいて、特に参加人数がピークになる日程に、各業界で活躍する卒業生からの説明会を開催。ピーク時には在校生スタッフを増員して対応。	継続	
③	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	選考については、面接官を限定した形で行っており、基準のブレはほとんどないと思われる。留学生に関しては、「日本で就職するために頑張りたい」と考えている学生に入学してもらうために、入学資格の基準を上げたり、日本語力を総合的に判断する筆記試験を実施。書類選考を強化し、確認すべき事項は評価シートに申し送りを記入し、面接時確認することを徹底して行うこととした。また合格ラインに若干満たなかった場合は、日本語学校先生と相談の上、一定期間を置いて「再チャレンジ」を打診。	4.00	維持	・留学生の選考において、「日本で就職するために頑張りたい」と考える学生と、「本校が求める」学生像とのマッチング強化のため、入学資格基準のほか、書類選考のチェック強化を図った。 ・学生レベルは年々上がっているものの、退学者は一定数いる状況。選考段階で確認できる方法を継続して分析していく。	継続	
④	学納金は妥当なものとなっているか	現状では、同分野他校とのバランス、学費減免制度を比較しても大きな問題はないと考える。分納制度については、入金状況や他校の制度を踏まえ、国際情報ビジネス学科の分納回数を3回から2回に変更した。また、辞退者に対する返還も適正に処理している。	4.00	維持	・平成30年度入学生は1名を除き、1回目の納入は終了。2回目以降についても、納入の案内の徹底と遅れが予想される学生に対する相談・指導を徹底する必要がある。現2年生の指導も同様である。	継続	
学校関係者評価			3.81	平均値			

基準大項目 8 財務

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	現在、財政に余裕がある状況ではないが、借入金がないこと、既存学科の入学者増のため、予算・収支計画は中長期的に安定傾向となっている。	4.00	維持			
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	予算収支計画は、次年度の事業計画案作成時に、校長と各部署長と協議の上作成し、理事会・評議員会で承認を得ている。予算は毎月の経理会議で進捗を管理し、妥当に執行している。	4.00	維持	・各部署予算書の進捗管理の徹底。	新規	
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	私立学校法に定められた通り、法人の財務状況について、監事(税理士)による会計監査が行われ、会計年度終了後に、監査報告書を理事会・評議員会に提出し、承認を得ている。また、学校法人会計基準改正に伴う計算書類の整備をした。	4.00	継続	・学校法人会計基準を遵守していく。 ・学校会計ソフトの導入の検討を開始する。	継続 新規	
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	私立学校法に定められた書類を整備し、対応できる状態である。また、平成26年度より従来の財務情報公開の体制に、本校Webサイトでの公開を追加した。	4.00	維持			
学校関係者評価	前年度と同様平成29年度も借入金が無く、入学生を増やすことができたので、安定傾向である旨の報告があった。委員からは、「厚生費や修繕費等の積み増しができているのであれば健全な財政状況と言える。」との意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	4.00	平均値			

基準大項目 9 法令等の遵守

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	法令、設置基準を遵守しており、専門学校として適正な運営をし、毎年度所管の神奈川県より現況調査を受けている。又、3~4年間隔で学校検査を受けている。法令や設置基準改正等については、その都度教職員に周知している。	4.00	維持			
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	志願者、学生、卒業生および教職員、学校関係者の個人情報は、個人情報保護規程に従い各部署で管理運用し、各部署のパソコンおよびサーバーには部外者が扱えないよう、セキュリティー対策を施している。また、本校Webサイトにはプライバシーポリシーを掲載し、個人情報入力フォームにはSSLを導入し暗号化している。	3.50	要改	・留学生は個人情報に対する認知はほぼ皆無。広報担当者からの説明が必要。 ・携帯用の電磁記録記録媒体の取り扱い管理強化。 ・個人情報保護、特定個人情報管理規定と体制の整備。 ・個人情報に対するセキュリティー強化。(電磁記録媒体) ・セキュリティー強化を考慮した学内LANの整備。	継続 新規	

③	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	校長と各部署長をメンバーとした自己評価委員会を組織し、自己点検評価を実施している。平成23年度からは私立学校等評価研究機構の点検ブックを参考にして点検項目を各部署に割り振り点検評価を行い、継続して改善を続けている。	4.00	継続		
④	自己点検・自己評価結果を公開しているか	自己点検評価の項目を大項目、中古目、小項目に分け実施し、中項目の現状、大項目の自己評価と改善方針を報告書としてまとめ、理事会・評議員会で報告し承認を得ている。そして、この報告書の自己評価内容および改善方針を学校関係者評価委員会で審議する体制を整えた。また、平成25年度の評価結果より、本校Webサイトでの公開を開始している。	4.00	維持		
学校関係者評価		学校のレジュメーション管理として、個人情報保護対策の中には、学生のSNSへの不適切な書き込みトラブルも含まれているのかとの質問があり、ここでの対策ではなく、授業の中で不適切な事例を教えているとの回答があった。また、「個人情報管理等の資格を学生が取得すれば今後就職活動に有利になるのでは。」との意見もあった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値			
			3.87			

## 基準大項目10 社会貢献

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
①	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3.60	要改	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神奈川県内の高校生だけでなく、全国の高校生を対象としたコンテストを開催する。</li> <li>・ 定期的なミーティングに参加し、地域の活性化に対して学生がポスター制作やキャラクターコンテストの審査とキャラクターデジタルデータ化に携わる。</li> <li>・ 再就職希望の社会人や、非正規雇用の若年者がキャリアアップ、キャリアチェンジを行う際の、学び直しのための独自講座の計画</li> </ul>	継続新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生マンガイラストコンテスト開催。</li> <li>・ 高校生IT7Pリアイデアコンテスト開催。</li> <li>・ 高等学校連携講座実施。</li> <li>・ 神専各の学び場実施。</li> <li>・ 学園祭に地域住民を招待。</li> <li>・ 地域活性プロジェクト実施。</li> <li>・ 国際情報ビジネス学科においては地域清掃活動の実施。</li> </ul>
②	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	3.00	要改	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生にボランティア活動の意義を伝え、地域活動や災害支援などの活動を奨励していく。</li> <li>・ ボランティア活動の紹介を積極的に行う。</li> </ul>	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生掲示板に各団体から依頼のあった案内状を掲示した。</li> </ul>
学校関係者評価		平均値				
		3.30				

## その他意見交換

学校関係者評価	<p>今後横浜で起きる震度6強以上の地震対策について</p> <p>「どの様な状況になるのか、想定が難しい。倒壊、津波が起きた場合どうすべきか。」</p> <p>「防火訓練は義務となっているが、防災訓練は自主的なもの。有事時にはこうすべきがない。」</p> <p>「企業では組織単位の災害掲示板や安否確認システムを採用している。」</p> <p>「有事の際の学校としての対応は、一般企業ではなくホテル等お客様を宿泊させているところのケースを参考にして行かなければならないかもしれない。」</p> <p>「東北大震災の時も学校の判断一つで被害が違っていた。」</p> <p>「留学生にエマージェンシーをしっかりと伝えることができるのか、パニックになる可能性がある。」</p> <p>「いつ起こるか分からないが、今まで以上に有事のシミュレーションをしておく必要がある。」等の意見があった。</p>
---------	--

## 9. 平成 30 年度重点課題

下記 3 項目を平成 30 年度の重点課題とする。

1. 退学者・休学・除籍理由をカテゴリー別にした対策の研究。
2. 各部署が事業計画において策定した「実績の積み上げ 3 年計画」の 1 年目の目標達成。
3. パーソナル DB システムの学生指導システム機能の完成と活用。

## 10. 総評

留学生に対する今後の新しい構想は、財務基盤としても隣接事業としても効果が高い。平成 30 年度の取組に加えてみても良いと思う。また、教育成果としての就職は、社会情勢に左右されるものである。就職活動・内定の早期化の流れに逆らうことができない。内定後、学業に対するモチベーションが下がりつつある学生をどうケアしていくのか。企業側も、即戦力を目指して入社前から教育を開始し、いち早く企業人となれるよう、色々と取組んでいる。これを学校側に取込み吸収して、業界のケーススタイルや、メールからビジネスチャットに変わりつつあるような最近のトレンド等を学び、働く前の備えをすることを学校の独自性にしていくのも良いと思う。貸与ノート PC の性能についての指摘があったが、陳腐化が早い。「他校との共同購入で原価を下げる。」、「レンタルにしてサイクルを早める。」、「学校が補助しながら学生が購入する。」等を選択肢の一つとして検討しても良いと思う。